

# JICA 中国事務所ニュース

(2006年1月号)

## 1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

### (1) 所長年頭挨拶



木村信雄所長

当事務所を代表し、謹んで新年のお慶びを申し上げます。昨年1年間、中国におけるJICA事業を支えていただきました皆様へ感謝申し上げますとともに、本年も引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

昨年は、JICAが昨年4月から本格導入した在外主管体制、すなわち、在外事務所が中心になって事業を実施する体制に手応えを感じられた1年でした。

具体的には2005年4月以降、日中気象災害協力研究センタープロジェクト、大連ビジネス人材育成計画プロジェクト、中西部地域家族計画/家庭保健サービス能力強化プロジェクト、農村社会養老保険制度整備調査という比較的規模の大きな案件を含む9案件が立ち上がり、年度内にさらに1件立ち上がる予定になっています。

在外主管体制の導入で、案件採択から協力開始に至るまでの時間が短くなったばかりでなく、日中関係者と協力内容等についてタイムリーに意見交換ができるようになったことにより、中国側のニーズをよりよく反映することができていると感じています。もちろんすでに実施中の案件についても、順調に協力を推進することができました。さらに昨年末には、日中のNGO同士の交流促進を目的とするセミナーの開催という新しい試みも実施しました。

特に昨年1年間、日中関係は様々な難しい局面に遭遇し、JICAの対中協力事業についても影響が及ばなかったわけではありませんでした。そのような中であつてもしっかりと事業を推進することができたのは、関係者の皆様から、日中関係は重要との認識の上に、JICAの対中協力事業の意義とJICAの新しい事業の進め方についてご理解とご協力をいただくことができたことによるものと考えております。あらためて感謝申し上げます。

さて中国は今年から新たな5カ年計画期(11次5カ年計画)に入ります。この5カ年の間に、北京オリンピックや上海万博を含む国家レベルの大きなイベントが行われることもあり、国際社会における中国の存在感は一層高まっていくものと思われます。一方で、沿海部と内陸部、都市と農村の経済格差の拡大や、引き続き深刻な状況にある環境問題など、中国の社会・経済の安定的発展を脅かしかねない問題も顕在化しており、対策の強化が求められています。

このようにまさに歴史的に重要ともいえる5カ年の初年度にあたる今年1年間、皆様とともに現場の目で等身大の中国について理解を深め、日中関係のさらなる発展のために何をすべきか真剣に考え、事業に反映させていきたいと思っております。ご指導ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## (2) 日中 NGO 交流・連携・発展シンポジウムを開催！



2005 年 12 月 1 日～3 日、当事務所と中国国際民間組織合作促進会（CANGO）との連携により、日中 NGO 交流・連携・発展シンポジウムが二十一世紀ホテルにおいて開催されました。同会議には日本の NGO 6 団体、中国の NGO 33 団体の代表、日本大使館経済部遠藤和也参事官、民政部民間組織管理局廖鴻巡視員、日中両国の研究者、NGO 活動に関心を持つメディア関係者等合計約 80 名が出席しました。

シンポジウムでは日中の NGO に関する有識者による基調講演、日中双方の参加団体による活動事例紹介、グループ討議及び NGO 活動現場視察が行われました。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力や草の根技術協力事業のスキームに関する紹介も行われました。



3 日間の交流を通じて、日中双方の NGO は、それぞれ発展してきた背景や社会環境は異なるものの、お互いが立脚する理念やアプローチについては共通点が多く、協力活動展開の可能性と基礎があることを確認することができました。また、NGO とのパートナーシップによる ODA の効果的展開や、ODA 事業を活用した日中 NGO の連携の可能性についても、日中政府関係者と NGO との間で広く意見交換

することができました。

今回のシンポジウムは、日中の NGO の間に橋を架け、連携の扉を開いたと言えます。もちろん、シンポジウムに出席いただいたアジア・コミュニティ・センター21（acc21）伊藤道雄代表理事の「今回のシンポジウムにより、日中の NGO は相互の連携促進に向け、最初の一步ではなく半歩踏み出した」との発言のとおり、日中の NGO の連携は緒についたばかりです。しかし、これからも「住民参加」による「人々に直接届く」協力といった理念や問題意識について意見や情報の交換を続けたり、日中の NGO が連携協力を試行してみたりすることにより、確実に連携は広まり深まっていくと思われます。

JICA は、日中の NGO の交流・連携及び発展を促し、ひいては日中両国民間の相互理解を増進するため、これからも NGO-JICA ジャパンデスクを中心に、日中の NGO への情報提供や交流機会の提供に努めていきます。また、草の根技術協力事業等を通じて、JICA と日中の NGO との連携を強化していきたいと考えています。

## (3) 広州市院内感染対策プロジェクトがスタート！

2005 年 12 月 15 日、中国側実施機関である広州市科学技術局、広州呼吸疾病研究所、広州医学院第一附属医院、広州市疾病予防コントロールセンターとの間で、プロジェクトの基本計画にかかる討議議事録(R/D)と協議議事録(M/M)に署名を行いました。12 月 21 日にはプロジェクト業務調整員が広州市に着任し、いよいよプロジェクトが始動しました。

## ● プロジェクトの背景は？

2002年11月、広東省においてSARS(重症急性呼吸器症候群)が発生、その後半年間に全世界で9,000人が感染し800人が死亡するという事態に至ったことは、皆様のご記憶にも新しいことと思います。

中国政府はSARSを制圧すべく関係政府機関から成る対策グループを設立して対応し、感染拡大から約4ヶ月で制圧することができました。しかし、中国では5,000人以上と最も多くの感染者が発生し、350人が死亡しました。



プロジェクトの舞台の一つとなる廣州医学院第一附属医院

このように中国において感染が拡大した原因として、病院内での二次感染と初期のサーベイランス(疾病動向監視)体制の不備が大きかったと言われています。SARSや鳥インフルエンザといった新興の重大感染症に対応するためには、専門チームの設立や標準予防策の徹底といった、一般的な院内感染対策が日頃から確立されていることが前提条件となりますが、中国においては一般的に、こうした基本的な対策が実質的に機能していないのが現状です。また、全国各地の疾病予防コントロールセンター(CDC)は、所管地域における感染症の発生動向をいち早く捕捉し迅速な対応策を講じることが求められますが、CDCと所管医療機関の連携に基づく病原体検査機能が十分に確立されていないため、十分に対応できていない状況です。

## ● プロジェクトでは何をするの？

今回のプロジェクトは、こうした問題に対応するために、協力内容として二つの柱を設定しました。



事前評価調査における鍾南山院士(廣州呼吸疾病研究所長 兼 中華医学会長)との協議

第一に、廣州医学院第一附属医院(以下、廣州一医)と廣州呼吸疾病研究所(以下、呼吸研)における院内感染対策の強化です。ここでは、廣州一医と呼吸研の院内感染対策ガイドラインの改訂、院内感染対策チームの再編を行うほか、医療従事者に対して重大感染症発生時の対応に関するセミナーを実施する予定です。また、汎用性のある院内感染防止のためのマニュアル・教材やポスターを作成し、他の医療機関に対しても経験交流のためのワークショップを開催

することで、プロジェクトの成果を広く広州市内の医療機関に波及させることを目指しています。

そして第二の柱は、広州市疾病予防コントロールセンター(以下、広州市CDC)における病原体検索能力の向上及び所管医療機関との連携の強化です。具体的には、病原体検索のためのガイドライン・マニュアルを改訂するほか、広州市CDCの微生物分離担当者に対する検索技術に関する研修の実施、広州市CDCの所管医療機関に対する検体の採取・保存・CDCへの輸送に関するトレーニングの実施等を予定しています。この活動を実施する過程において、広州市CDCと所管医療機関の連携体制も併せて強化していきたい考えです。

## ● おわりに

今後、プロジェクトは2008年12月までの3年間にわたって実施されます。主に、短期専門家の派

遣と研修員の受入によりプロジェクト目標の達成を目指していく予定ですが、これには、広東省及び広州市とそれぞれ友好姉妹都市関係にある兵庫県（神戸市）及び福岡市の医療機関が協力していただくことになっており、日本の自治体レベルでの経験と技術が大いに活かされるものと思われます。昨今では鳥インフルエンザの発生も各地で報告されていますが、本プロジェクトが、こうした重大感染症への対策も視野に入れながら、中国における感染症対策強化に貢献することが期待されます。

#### **(4)大連ビジネス人材育成計画の基本計画にかかる協議議事録(R/D)に署名！**



2005年12月5日、大連市において、大連市人民政府科学技術局姜運政副局長と当事務所渡辺雅人次長は、技術協力プロジェクト「大連ビジネス人材育成計画」の基本計画にかかる協議議事録(R/D)の署名を行いました。

署名式には、大連市戴玉林副市长、在瀋陽日本国総領事館大連(駐)事務所根岸和時所長、協力4大学(大連交通大学、大連外国語学院、大連理工大学、東北财经大学)の学長他50名が出席しました。

本案件は、日中国交回復30周年を記念して実施が決定された無償資金協力「日中友好大連人材育成センター」の連携案件として、2005年4月に採択された技術協力プロジェクトで、2005年9月から11月にかけて、協力内容の検討等を目的とする事前評価調査が実施されました。本プロジェクトは、同センターの竣工後(2006年3月を予定)、「経営管理」、「生産管理」、「IT(ソフトウェア開発・プロセス管理)」、「ビジネス日本語」の4つの分野のコースの立上と運営を支援することを主たる目的としており、2006年2月から3年間の予定で実施することになっています。

#### **(5)千葉大学とJICA 共催で中国の社会保障に関連するセミナーを開催！**

2005年12月21日、JICA本部において、「中国の経済発展と社会保障～アジアの社会保障と国際協力の展望」と題するセミナーが開催されました。このセミナーは、アジア諸国における社会保障政策やアジア型の福祉社会のあり方、といったテーマについて研究を進めている千葉大学21世紀COEプログラムとJICA人間開発部との共催により開催されたもので、JICA職員の他、研究者、学生、コンサルタント、医療関係者等約50名が参加しました。

セミナーは二部構成で実施されました。第一部「中国における現状と課題」では、中国国務院発展研究センター社会発展部研究員 王列軍氏、三菱総合研究所海外事業推進センターシニアコンサルタントの石里宏氏、浦和大学総合福祉学部教授の沈 潔氏が、①中国の社会保障制度の背景にある社会・経済状況や歴史的沿革、②農村部における社会保障整備の現状と課題(養老保険中心)と、③日中の社会保障制度比較と協力の可能性について講演を行いました。

第二部「アジアにおける社会保障国際協力のあり方と今後の展望」では、まず千葉大学法経学部総合政策学科広井良典氏が、経済の発展段階(過程)、社会的・文化的多様性を背景としたアジアの社会保障の特徴と、アジア地域において社会保障制度を構築する上での日本の経験の有用性等について講演しました。さらに、人間開発部社会保障チームによる社会保障分野のJICAの協力事業紹介に続いて、川崎医療福祉大学医療福祉学部教授漆原克文氏が、経済の発展段階の異

なるタイ、ラオス、カンボジアにおける社会保障の現状と日本の貢献の可能性について講演し、最後に、千葉大学法経学部助教授小川哲生氏が世界規模で進んでいる人口の高齢化と社会保障の国際協力のあり方について講演しました。

2005年11月には、JICA初の本格的な社会保険分野の開発調査である「中国農村社会養老保険制度整備調査」の協力内容等に関する合意文書(S/W)が締結され、まもなく協力が開始されることになっていますが、協力開始に当たって、本邦においてこのようなセミナーが開催され、農村社会養老保険制度も含めて中国の社会保障の現状と課題等について詳しく紹介されたことは、本案件の協力を効果的に進めるうえでも非常に有意義であったと思われます。当事務所としては、今後とも本部社会保障チームと一体となって、幅広い知見の集約や協力事業への反映、さらに本邦の有識者への情報発信に努めていきたいと考えています。

(本記事は人間開発部社会保障チームの鈴木あゆ美職員によるセミナーの紹介記事を元に作成)

### **(7)中国大学生作文コンクール入選者の視察研修旅行を実施！**

2005年12月5日から10日まで「中国大学生作文コンクール」の入選者を対象に「JICA事業視察研修旅行」を実施しました。



埼玉県和光国際高校とテレビ会議を通じて  
交流する様子



中日友好病院の視察

中国大学生作文コンクールは、青年海外協力隊日本語教師が派遣されている大学で日本語を学ぶ大学生を対象として実施しているものです。今年度は、24校から過去最高の672名の応募があり、30名が激戦の中見事入選を果たして視察研修旅行の切符を手にししました。

視察研修旅行の目的地は北京市。北京市にはボランティアがいないため、青年海外協力隊員の石原弓子さん(幼稚園教諭 湖北省株洲市婦女児童活動センター)、佐藤梓さん(看護師 湖北省荆州市中心医院)、久保田亮さん(野球 河南省新郷市体育運動学校)、そしてシニア海外ボランティアの中嶋豊子さん(声楽 内蒙古自治区フフホト市内蒙古師範大学音楽学院)に北京市に出張をお願いし、それぞれの活動を紹介していただきました。また、ODA事業視察として、日中友好環境保全センター、中国リハビリテーションセンター、中日友好病院、北京日本学術研究センターを視察しました。どの視察先でも、写真を撮ったり、質問をしたり、とても熱心に視察している姿が印象的でした。

視察研修終了後、研修参加者には、それぞれの学校に戻ってからクラスメートや先輩後輩等を対象に報告会を実施してもらい、視察で見聞したり感じたりしたことを紹介してもらいました。このように、視察研修旅行は、日本語を学ぶ大学生にとって励みとなっているとともに、中国におけるODA

の広報としても重要な役割を果たしています。今後とも、実施方法を改善しながら、継続して実施していきたいと考えています。

### **(8)平成 17 年度冬季ボランティア総会開催 ！**

2005 年 12 月 18 日から 21 日まで、北京において、平成 17 年度冬季ボランティア総会が開催されました。ボランティア総会は毎年 7 月と 12 月の 2 回、隊員の定期健康診断にあわせて開催しているもので、今回の総会には 11 月末に着任して現地訓練中の 17 年度 2 次隊を含めた 60 名の協力隊員と、2 名のシニア海外ボランティアが参加しました。

今回の総会では、ILO(国際労働機関)北京局の企業発展・就業促進専門家として活躍されている佐々木聡さんを講師としてお迎えし、ILO における業務の内容やこれまでのキャリア形成等についてお話をいただきました。佐々木さんはソロモン協力隊 OB で、ボランティア調整員や JICA ジュニア専門員も経験されていますが、それらの経験が国際機関での業務にどのように活かされてきたか等についても紹介いただきましたので、協力隊員にとっては、帰国後の進路を考える上で非常に参考になったものと思われます。

12 月 20 日夜には、日本大使館、国際交流基金、国際協力銀行等から多くの来客を迎えて恒例の懇親会が開催されました。懇親会では、隊員達の趣向をこらした「表演」(出し物)が披露され、熱い喝采を浴びていました。

このほか、ボランティア総会期間中、自治会、職種ごとの分科会、ボランティア調整員との個別面談などが行われました。また看護隊員は、2006 年 9 月予定されている中日看護学会に向けて、滞在期間を延長して、打ち合わせと準備に取り組みました。

### **2. 主な調査団(派遣中・派遣予定) (1 月)**

- ア. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査)(1/4-29)
- イ. 水利権制度整備(開発調査・本格調査)(1/22-3/7)
- ウ. 太湖水環境修復モデルプロジェクト(技術協力プロジェクト・運営指導調査)(1/22-3/7)
- エ. 青海省環西寧圏総合観光開発計画調査(開発調査・本格調査)(1/5-2/28)
- オ. 現地調達支援要員派遣(JICS 西村美穂)(11/1~1/28)

### **3. 今月の行事**

1 月 20 日 西部職業訓練指導員研修 R/D 署名

### **4. 中国の動き**

#### **(1) 今月の数字**

#### **15.8 ポイント減**

1 月 11 日に中国の税関総署が発表した 2005 年の税関統計によると、2005 年の日本と中国の貿易総額は 1844.5 億米ドルで、EU、米国に続いて世界第 3 位になったものの、伸び率は 9.9%で、2004 年の対 2003 年伸び率 25.7%から 15.8 ポイントも減少しました。これに対し、昨年 1 位の EU は 22.6% 伸びの 2173.1 億米ドル、昨年 2 位の米国は 24.8%増の 2116.3 億米ドルとなりました。日本にとって中国は最大の貿易相手国ですが、中国にとって貿易相手国としての日本の相対的重要性は低下し

てきています。

なお中国の貿易総額は、前年比 23.2%増の 1 兆 4221.2 億ドル、貿易黒字は 1018.8 億ドルで、対米貿易黒字額は 1142 億ドルに上りました。

## (2) トピックス

### 中国に親しみを感じる日本人の割合が過去最低に

12月24日に内閣府が発表した平成17年度の「外交に関する世論調査」によれば、中国に親しみを感じると答えた人が32.4%と過去最低となり(「親しみを感じる」6.5%、「どちらかという親しみを感じる」25.9%)、逆に、親しみを感じないと答えた人は63.4%(「親しみを感じない」30.2%、「どちらかという親しみを感じない」33.2%)と過去最高になりました。平成15年度までは「親しみを感じる」と「親しみを感じない」がほぼ同じレベルで推移していましたが、平成16年度、17年度と急激に対中感情が悪化しています。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
親しみを感じる	47.5	45.6	47.9	37.6	32.4
親しみを感じない	48.1	49.1	48.0	58.2	63.4

(データはいずれも内閣府「外国に関する世論調査」(平成17年度))

世界経済における中国の位置づけが高まるのに伴い、資源・エネルギー問題、環境問題に限らず、日中両国がお互いの立場を尊重しつつ、協議を重ねて妥協点を探らなければ乗り越えられない問題に今後ますます直面することになると思われます。そのことを考えると、この2年間の急激な対中感情の悪化は、その原因がどこにあるにせよ、非常に深刻な状況と言わざるを得ません。

好き、嫌いは別にして、いかにすれば、中長期的な視野で両国関係の安定的な発展を考える視点を日中両国民が広く共有できるようになるか。日中関係の最前線にいる組織として、JICAも真剣に考え、事業に反映させていく必要があります。

以上